

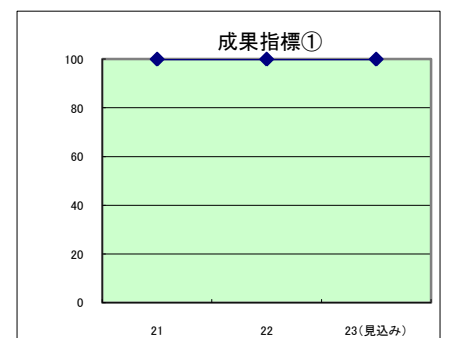
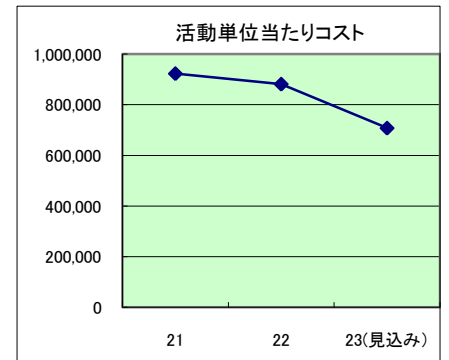
平成 23 年度 事務事業評価シート(平成 22 年度実施事業)

整理番号

選管01

事務事業名			選挙管理委員会運営事務		予 算 科 目	会計	1	一 般 会 計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち			款	2	総務費	
	施策(節)	3	行財政運営			項	4	選挙費	
	施策の方向					目	1	選挙管理委員会費	
関連する計画等					事業	1	選挙管理委員会		
事業の目的			対象(誰を・何を)		作成部署		選挙管理委員会事務局		
			選挙権を有する市民		連絡先		072 - 958 - 1111 内線 4600		
			意図(どういう状態にしたいのか)						
			適正な選挙執行を行うため、諸事務の円滑な運営を図る。						
事業の内容			選挙管理委員会の会議を開催して選挙や選挙人名簿に関する重要な事項を決定し、速やかに実施する。また、大阪府及び近隣各市と連絡調整や情報交換を行い、事務研究会及び研修会議等へ積極的に参加することにより、公職選挙法をはじめとする各種選挙関連法規に基づく公正な選挙事務を習得し、円滑な執行を図っていく。						
根拠法令等			公職選挙法、地方自治法、羽曳野市選挙管理委員会に関する規程						
事業開始時期			☒ 昭和 34 年開始 ☐ 明確にはわからない ☐ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化			平成21年度に、住民情報と連動した選挙システムを導入したことによって、より効率的で円滑な事務を執り行えるようになった。						
市民や議会の要望									
実施手法			☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容				

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		3,788	1,849	2,003	
人件費【2】 (千円)		22,065	12,258	12,150	
職員数	正規職員	2.90 人	1.64 人	1.59 人	
	再任用職員	0.15 人	0.00 人	0.12 人	
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	臨時職員	0.00 人	0.25 人	0.25 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		25,853	14,107	14,153	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	25,853	14,107	14,153	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 選挙管理委員会開催回数		回	28	16	20
② 選挙管理委員会議案数		件	85	77	80
③ 事務研究会参加回数		回	7	9	9
活動単位当たりコスト(【A】／【B】①)			923,321 円	881,688 円	707,650 円
市民1人当たりコスト(【A】／人口)			217 円	119 円	120 円



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名	単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	① 選挙管理委員会における議案議決率(式)	%	事務遂行上不可欠な委員会の議案の議決率	目標	100	100	達成率(%)	100
				実績	100	100	100.0%	
	② (式)			目標			達成率(%)	
				実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	公職選挙法に定められた事務事業である。
	○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☐	☐	☒	
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☐	☐	☒	
		社会情勢の変化に対応している	☐	☐	☒	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☐	☐	☒	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☐	☐	☒	
		緊急性が認められる	☐	☐	☒	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	大阪府や近隣市との連絡調整および情報交換、選挙管理委員会を開催する本事業は、人件費が多くを占め、その人件費を考えると、コストは大幅に抑えられている。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☒	☐	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☒	☐	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	適正な選挙事務を遂行するためには必要な事業である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☒	☐	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☐	☐	☒	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☐	☒	市ウェブサイトで選挙結果などの情報を提供している。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☒	☐	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☐	☒	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☐	☒	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	目標どおり、委員会の議決が行われている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当部局評価	総合評価	
	☐ 拡大・充実 ☒ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	大阪府や近隣各市との事務研究会や研修会議等に参加し、公職選挙法の解釈や事務を遂行する上での疑問点を意見交換するなど、公正な選挙事務を遂行するため積極的に情報等を得、公正かつ適正な選挙事務に役立てている。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など) 適正な選挙の執行には、市民が選挙に関する正しい知識を有することが不可欠なため、今以上に市ウェブサイトを活用して、選挙制度や投票手続き等の情報提供に努める。また、選挙時の事務をより効率的に進めるための事務マニュアルの充実、および電子化の計画を検討していく。併せて、委員および担当者については、今後も、法の解釈ほか円滑な事務の執行のために事務研究会や研修会議等への参加を継続していく。	

行革本部評価	総合評価		評価理由・意見	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了			